

V 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,173億円、生産農業所得は492億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成29年では1,173億円となりました。前年度に比べ9億円（0.8%）の増加、ピーク時の67.0%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は482億円で全体の41%、畜産物は454億円で全体の39%、米などの穀類は237億円で全体の20%を占めており、園芸と畜産で80%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で229億円、2位は鶏卵で160億円、3位は肉用牛で107億円です。

平成29年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は492億円で、前年に比べ31億円増加しました。

○農業産出額（平成29年）

（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
1,173	717	229	3	0	5	6	349	50	65	7	5

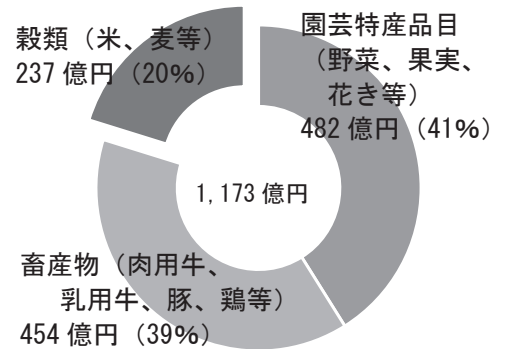
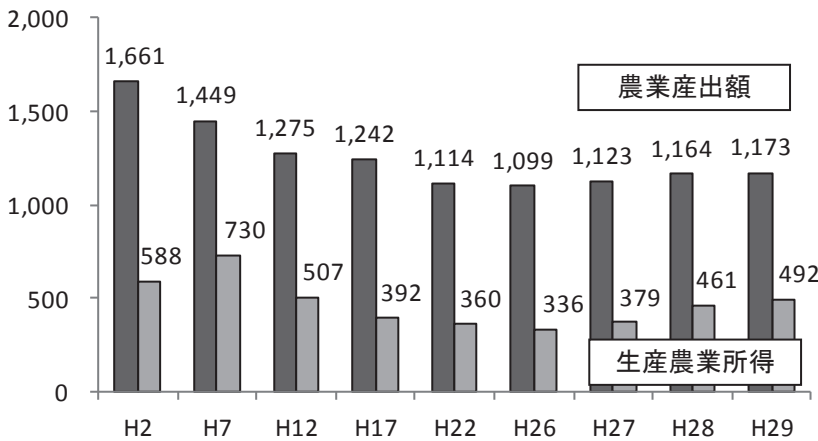
計イ	畜産							加工 農産物 ウ	
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー		その他 畜産物
454	107	49	44	87	209	160	24	3	2

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」

○農業産出額・生産農業所得の推移

○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	ブロイラー	いちご
産出額	229	160	107	87	64	63	44	29	24	24

農林水産省「生産農業所得統計」

食 料 自 給 率

○国の食料自給率は 38%

平成 29 年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は 38%と、前年と同様の値となりました。

国は平成 12 年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は 24%（平成 28 年度概算値）です。

国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
日本の食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%	38%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	26%	26%	25%	24%*	未公表

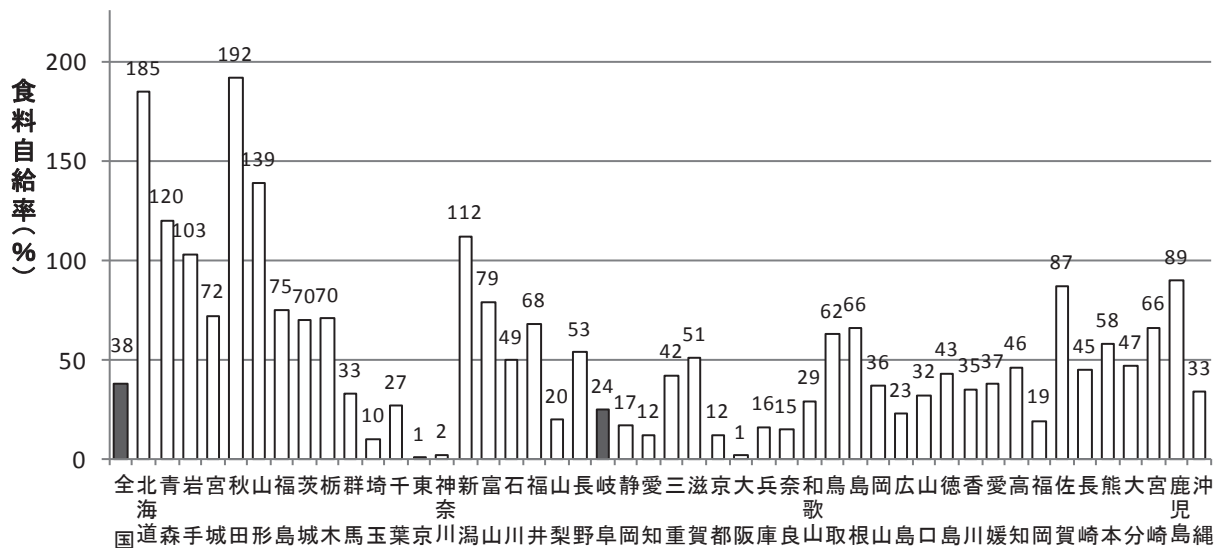
農林水産省

◆食料自給率

（単位：kcal/人・日）

・ 国の食料自給率 （H29）	$\frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}}$	$=$	$\frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}}$	$=$	$\frac{924}{2,444}$	$=$	38%
・ 岐阜県の食料自給率 （H28概算値）	$\frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}}$	$=$	$\frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}}$	$=$	$\frac{594}{2,430}$	$=$	24% （全国35位）

都道府県別食料自給率（平成 28 年度概算値）



○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



表示票

ぎふクリーン農業

○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.7万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。平成31年2月現在、16,718haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H26	H27	H28	H29	H30
面積 (ha)	209	16,576	16,037	15,977	17,136	16,718

平成31年2月現在
(単位: ha)

おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,343	4,260	13,929	555	784	389	395
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
205	190	245	325	1,598	12	

平成31年2月現在

GAP導入率

	H27	H28	H29
GAP導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	11%	11%	13%

作物群別の内訳

(H30.2現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	97	29	30%
茶産地・特産	22	2	9%
米・麦・大豆	124	0	0%
小計(クリーン登録者)	243	31	13%
合計(県全体)	310	62	20%

○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は275ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロープ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取組んでおり、平成30年度は275haで取組まれました。

【環境保全型農業支援対策の推移】

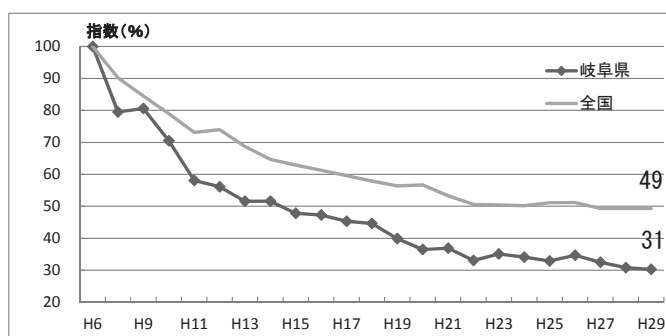
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301	275

○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成29年の県内の農薬出荷数量は、1,951tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると平成29年は31で、全国の数値49を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2018-（日本植物防疫協会）】

農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）



G A P（農業生産工程管理）

OGAP（農業生産工程管理）の推進

G A Pとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。

県では、G A P実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するために、推進・指導体制の整備、G A P実践や認証取得に向けた取り組みへの支援を行うほか、消費者の認知度向上に取組みました。

【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員を対象に研修を実施し「岐阜県G A P指導員」を43名養成。（29年度からの累計83名）
- ・農業高校教員やJ A営農指導員を対象とするG A P指導員研修の実施を支援。

【農業者の取り組み支援】

- ・G A Pの実践手法や経営に及ぼす効果について先進事例に学ぶ生産者向けG A P実践セミナーを開催。
- ・G A P認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをG A Pアドバイザーとして派遣。
- ・G A Pの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・岐阜県G A P確認制度の活用を推進。

【消費者に対するG A Pの周知活動】

- ・県内量販店や清流の国ぎふ産直市場「ジ・フーズ」、岐阜県農業フェスティバルでのG A P認証取得生産者の農産物販売、県庁食堂でのメニューフェアを実施。



G A P指導員研修（H30. 11. 22）



岐阜県G A P確認通知書交付式
（H30. 5. 25）



量販店でのP R活動（H30. 10. 20）



G A P実践セミナー（H31. 2. 18）

<岐阜県G A P確認制度の概要>

■岐阜県G A P

農業生産活動における食品安全、環境保全、労働安全を確保するための管理項目と適合基準を定めたもの。

農林水産省ガイドラインに準拠。

■確認制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施

◇G A P認証取得等の状況（平成31年3月5日現在）

	G A Pの種類	認証取得等事業者数
農産物	GLOBALG. A. P.	5
	ASIA GAP	1
	JGAP	9
	岐阜県G A P	25
畜産物	JGAP	1
	G A P取得チャレンジシステム	4

家畜衛生・畜産物安全対策

○口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

平成 22 年度の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの国内発生を踏まえ、平成 23 年 4 月に家畜伝染病予防法が改正されました。それに伴い、飼養衛生管理基準(※)の見直し等が行われたことから、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

主な家畜の病気の発生推移(戸数)

	H25		H26		H27		H28		H29	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ブルセラ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
ヨーネ病(牛)	293	1	326	1	327	0	315	0	374	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	0	0	4	0	2	0	7	0	5	1
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	605	3,476	680	4,325	728	2,339	1,089	5,735
緬山羊	20	62	22	50	15	51	22	43
豚	46	221	38	266	41	245	34	153
鶏	171	374	190	854	186	458	175	237

県畜産課調べ

○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

(単位：カ所数)

年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
診療施設(全体)	191	189	198	201	212	216	223	233	245	248	256
うち産業動物	66	65	65	66	65	67	70	74	75	73	75

県畜産課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	10	1	2	2	15
店舗販売業	16	1	3	2	22
特例販売業	48	26	23	19	116
合計	74	28	28	23	153

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

(単位：カ所数)

年度	25	26	27	28	29
動物薬販売業者	66	95	99	86	77
動物診療施設	69	64	68	54	52

県畜産課調べ

平成 29 年 4 月 1 日現在 県畜産課調べ

○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内 容
H29. 6. 6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)パローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30. 1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2 月	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬

また、東海三県一市知事市長会議（平成 29 年 8 月 17 日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

○豚コレラについて

平成 30 年 9 月に、岐阜県の養豚場において、我が国は 26 年ぶりとなる豚コレラが発生しました。

県では防疫措置や野生イノシシ対策の検証を行い、「迅速かつ的確な検査体制の整備」「家畜防疫体制の強化」「野生イノシシの拡散防止対策の強化」等、正常化に向けた取組を全力で進めていきます。

<県内における豚コレラ発生等の経緯>

1. 岐阜市内の養豚施設（岐阜市）【9月9日】
[殺処分頭数]：546頭 [防疫措置完了]：9月11日
2. 岐阜市畜産センター公園（岐阜市）【11月15日】
[殺処分頭数]：21頭 [防疫措置完了]：11月16日
3. 岐阜県畜産研究所養豚・養鶏研究部（美濃加茂市）【12月3日】
[殺処分頭数]：503頭 [防疫措置完了]：12月7日
4. 関市内いのしし飼育施設（関市）【12月9日】
[殺処分頭数]：21頭 [防疫措置完了]：12月11日
5. 岐阜県農業大学校（可児市）【12月15日】
[殺処分頭数]：10頭 [防疫措置完了]：12月16日
6. 関市内の養豚施設（関市）【12月24日】
[殺処分頭数]：8,083頭 [防疫措置完了]：12月28日
7. 各務原市内の養豚施設（各務原市）【1月29日】
[殺処分頭数]：1,609頭 [防疫措置完了]：1月31日

8. 本巢市内の養豚施設（本巢市）※7の疫学関連農場

[殺処分頭数]：778頭 [防疫措置完了]：2月1日

9. 恵那市内の養豚施設（恵那市）※疫学関連農場【2月6日】

[殺処分頭数]：4,333頭 [防疫措置完了]：2月8日

10. 瑞浪市内の養豚施設（瑞浪市）【2月19日】

[殺処分頭数]：5,765頭 [防疫措置完了]：2月23日

11. 山県市内の養豚施設（山県市）【3月7日】

[殺処分頭数]：1,507頭 [防疫措置完了]：3月9日

12. 山県市内の養豚施設（山県市）【3月23日】

[殺処分頭数]：3,637頭（速報値）

<野生イノシシの捕獲状況（H31.3.20現在）>

			捕獲イノシシ						死亡イノシシ		合計	
			調査捕獲		有害捕獲		小計		陽性	陰性	陽性	陰性
			陽性	陰性	陽性	陰性	陽性	陰性				
1. 調査対象区域			102	430	42	161	144	591	77	34	221	625
①感染イノシシが集中している地域	岐阜市 樽洞区域	岐阜市樽洞地域	19	97	3	13	22	110	19	2	41	112
		岐阜市樽洞周辺地域（山県市）	13	71	1	30	14	101	2	0	16	101
	岐阜市 大洞区域	岐阜市大洞地域	2	3	6	0	8	3	4	1	12	4
		岐阜市大洞周辺地域（各務原市）	3	0	13	0	16	0	12	0	28	0
		岐阜市大洞周辺地域（関市の一部）	14	6	0	3	14	9	6	0	20	9
		岐阜市大洞周辺地域（坂祝町）	5	0	2	3	7	3	0	0	7	3
	可見市区域	可見市西稚子地域	5	3	8	18	13	21	4	5	17	26
		可見市西稚子地域（多治見市）	2	8	0	0	2	8	5	0	7	8
		可見市西稚子地域（御嵩町）	2	12	0	0	2	12	1	4	3	16
	八百津町区域	八百津町和知地域	9	17	2	2	11	19	5	1	16	20
		八百津町和知地域（川辺町）	6	4	7	12	13	16	1	0	14	16
		八百津町和知地域（七宗町）	1	3	0	2	1	5		1	1	6
	美濃市・関市 区域	美濃市・関市区域	3	41	0	0	3	41	1	0	4	41
		美濃市・関市地域（関市の一部）	5	45	0	5	5	50	2	1	7	51
		美濃市・関市区域（美濃加茂市）	11	46	0	8	11	54	4	3	15	57
		美濃市・関市区域（富加町）	1	17	0	4	1	21	0	0	1	21
	瑞浪市・恵那市 区域	瑞浪市・恵那市区域	0	0	0	7	0	7	6	3	6	10
		瑞浪市・恵那市区域（恵那市）	0	0	0	4	0	4	5	4	5	8
	本巢市区域	本巢市地域	1	26	0	23	1	49	0	1	1	50
	計			102	399	42	134	144	533	77	26	221
②上記地域の 周辺部	9市町 〔土岐市、下呂市、瑞穂市、岐南町、笠松町、揖斐川町、大野町、北方町、白川町〕		0	31	0	27	0	58	0	8	0	66
2. 調査対象区域外			対象外		0	21	0	21	0	16	0	37
合計			102	430	42	182	144	612	77	50	221	662

<野生イノシシの拡散防止対策>

野生イノシシの拡散防止対策として、本巢市から恵那市にかけての県道沿い約144kmの防護柵を設置するとともに、飛騨川、土岐川の河川敷等に約23kmに緩衝帯（草刈・雑木除去）を整備しました。（H31.3現在）

防護柵設置市町：本巢市、山県市、関市、美濃市、恵那市、中津川市、七宗町、白川町

緩衝帯整備市町：多治見市、七宗町、白川町、川辺町

農業新技術の開発

○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。平成30年度の主な研究内容は以下のとおりです。

◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成、温暖化に適応したカキの効果的害虫防除技術の開発、イチゴの生産・品質安定化技術の開発
- ・乳牛の乳量平準化のための栄養管理方法の開発
- ・アユの効率的放流技術の確立、耐病性種苗の開発等によるアユ生産量の増大（写真1）



【写真1】

アユの効率的放流技術の確立、耐病性種苗の開発等によるアユ生産量の増大〔水産研究所〕

◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

- ・国際競争力に打ち勝つ水稻の良食味米生産技術の開発
- ・野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・AIを活用した病害虫診断技術の開発
- ・飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術確立
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（写真2）
- ・チョウザメ種苗生産技術の開発



【写真2】

DNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良〔畜産研究所〕

◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・未利用有機物を利用した土壌還元消毒技術開発
- ・ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発

<研究成果例>

○ローダンセマム新品種の育成〔農業技術センター〕

近年、人気が高まっているキク科の「ローダンセマム」の新シリーズとして、大輪や新しい色合いなど優れた特徴を持つ新品種「クレールチェリー」「クレールルージュ」を開発しました。今後、生産量の拡大が期待されます。



○夏秋トマトの多収穫栽培システムの開発

〔中山間農業研究所〕

生産現場で課題となっている土壌伝染性の病害の克服や、収穫量の飛躍的な向上が可能となる生産システムを開発しました。

今回開発したシステムにより、生産者の経営安定につながることを期待されます。





米

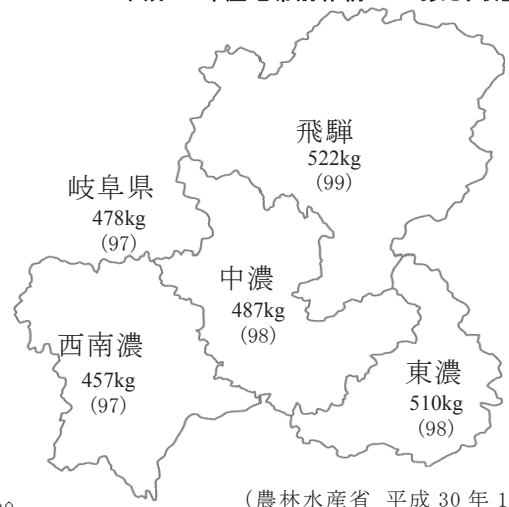
平成 30 年産地帯別作柄・10a あたり収量

○作付面積は 22,500ha、収穫量 107,600 t、 作況指数は 97

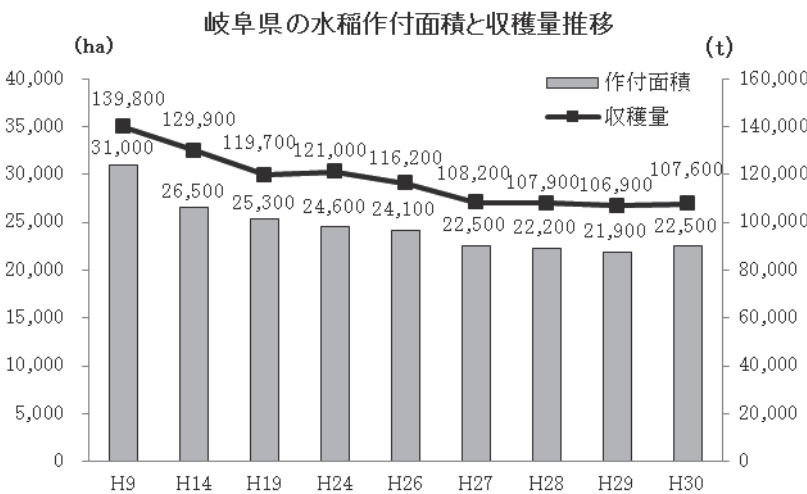
平成 30 年産の作付面積は、前年より 600ha 増の 22,500ha、収穫量は前年より 700t 増の 107,600t (前年比 100.7%) となりました。

作況指数は県全体では 97、西南濃 97、中濃 98、東濃 98、飛騨は 99 でした。

作付面積のうち、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は 21,500ha で、前年より増減がありませんでした。

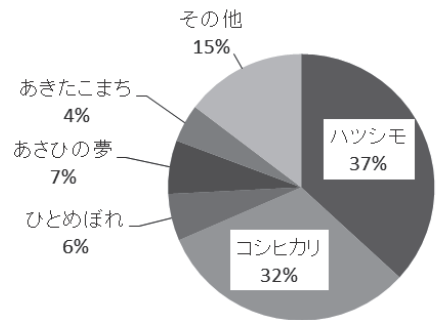


(農林水産省 平成 30 年 12 月公表)



農林水産省「作物統計調査」

平成30年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

平成 30 年産の 12 月末現在の 1 等米比率は、高温下での登熟と出穂期の台風の影響により、うるち玄米 44.2%、もち玄米 46.2%となり、前年の同時期 (うるち玄米 : 67.1%、もち玄米 : 50.0%) に比べ低下しました。

平成 30 年産米の食味ランキングでは、美濃ハツシモ、美濃コシヒカリが「特A」、飛騨コシヒカリは「A」を獲得しました。

平成 30 年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1 等	2 等	3 等
ハツシモ	27.5	62.6	5.0
コシヒカリ	59.6	32.1	6.2
あさひの夢	75.3	20.8	3.3
ひとめぼれ	61.3	33.7	3.4
あきたこまち	11.5	86.8	1.2
たかやまもち	54.9	35.0	8.6

平成 30 年 12 月現在 農林水産省「米の農産物検査結果」

○価格は前年より上昇

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	H26年産	H27年産	H28年産	H29年産	H30年産
全国全銘柄平均価格	11,967	13,175	14,307	15,501 ~ 15,779	15,696 ~ 15,763
岐阜県産コシヒカリ	12,293	14,307	15,160	15,076 ~ 15,912	15,559 ~ 16,086
岐阜県産ハツシモ	11,472	12,798	13,963	14,683 ~ 15,880	15,190 ~ 15,299

※H29 年産は速報値、H30 年産は 9 月~12 月速報値 農林水産省「米の相対取引価格」

平成 30 年 9 月から 12 月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,559~16,086 円/60kg、県産ハツシモは 15,190~15,299 円/60kg と全国的に前年より上昇しています。

麦 類

○平成 30 年産の作付面積は 3,420ha

平成 30 年産の作付面積は、前年より 47ha 減の 3,420ha（前年比 98.6%）となりました。

平坦地域では小麦が、中山間地域では大麦が主に作付され、作付面積は小麦が 3,160ha、大麦が 260ha となっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」47%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」12%となっています。

大麦の品種別の作付面積割合は、「ミノリムギ」57%、「さやかぜ」34%、「ファイバースノウ」9%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



○小麦の作柄は平年を下回り、品質は平年を下回る

播種は、10月下旬に始まりましたが、11月中旬以降曇雨天が続く、作業が遅れました。播種後の低温傾向により生育が遅れましたが、2月下旬以降の高温により生育は回復し、出穂期は平年並みからやや早まりました。

出穂後、断続的な降雨と高温が継続し、枯れ上がりは早くなり、小麦の登熟不良を招きました。そのため、平年を下回る作柄となり、1等比率は49.5%と昨年より下がりました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H26年産	327	91.3%	4.7%	4.0%
H27年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	285	49.5%	42.0%	8.5%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」

○麦生産の課題

小麦については、年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。そのため、地域に合った施肥方法や品種を検討しています。また「タマイズミ」については、コムギ縮萎縮病による減収が問題となっており、抵抗性品種への切り替えを視野に入れて、実需者が求める品質確保に向け、施肥方法の検討を行っています。

大麦については、麦茶用途の需要が高まっており、収量、品質を確保するための品種や施肥方法を検討しています。

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦については、生産者団体と製粉企業等の実需者が、産地銘柄ごとに播種前契約する形が基本となっています。

県産麦については、生産者から販売を委託されたJA全農岐阜県本部が実需者との需給調整を行っています。

現在、県産麦の需要が増えており、今後は需要が供給を上回る逆ミスマッチの状態が予想されるため、実需者からは収量向上が求められています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H26年産	8,523t	7,617t	906t
H27年産	8,361t	8,029t	332t
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
H31年産	8,894t	8,792t	102t

(JA全農岐阜県本部)

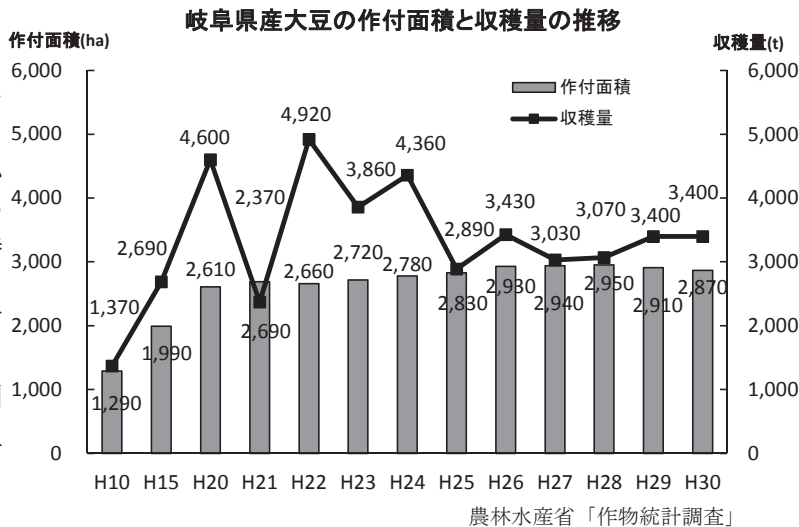
大 豆

○作付面積は 2,870ha

平成 30 年産の作付面積は、前年より 40ha 減の 2,870ha（前年比 99%）となりました。

年次変動があるものの、安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田の有効活用の観点から、作付面積は維持されています。

本県では、平坦地域と標高 400m 以下の中山間地域を中心に「フクユタカ」を、標高 400m 以上の中山間地域と山間高冷地域を中心に「タチナガハ」を生産しています。



○収穫量は前年を下回る

7月上旬の豪雨により播種作業が一時中断され、播種作業のピークは豪雨の前後となりました。豪雨前に発芽した大豆の初期生育は順調に進みましたが、豪雨後に発芽する大豆は、豪雨と続く干ばつにより出芽不良となりました。干ばつは8月中旬まで続き、生育量や着莢数が減少しました。台風 15 号の降雨により生育がやや回復しましたが、台風 21 号により茎葉の損傷と倒伏が発生しました。また、平年に比べて粒径が小さく、収穫量は前年を下回りました。

○大豆生産の課題

近年、多年生雑草の帰化アサガオ類・帰化ホオズキ類の発生が県下全域で確認され、生育量の低下や汚粒の発生による品質の低下が課題となっていることから、県内各地で対策が進められています。また連作等による地力低下も懸念されています。

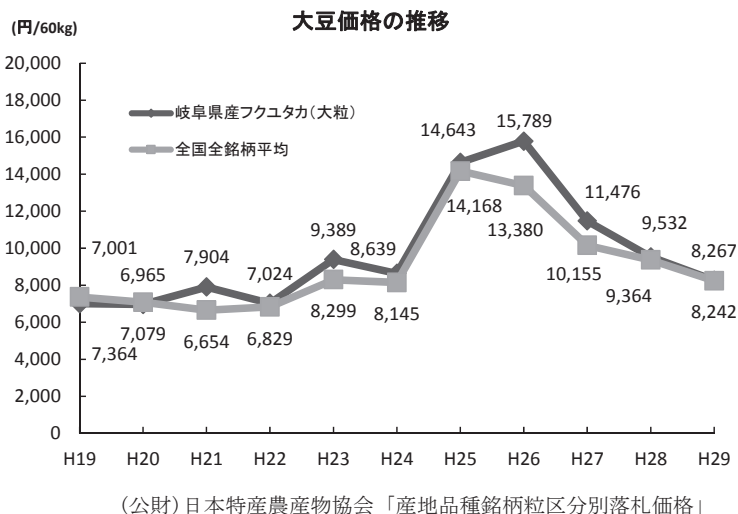
その他に、中山間地域では、青立ち症状を回避するための新品種の導入が課題となっています。

○岐阜県産大豆の評価

県産大豆の品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%、「タチナガハ」及びその他品種が 4%となっています。（県農産園芸課調べ）

フクユタカは、豆腐加工用に適しており、実需者からの評価は高く、安定した供給を強く求められています。

価格については、60kg あたり 6 千円台後半から 7 千円台で推移してきましたが、平成 25、26 年産は全国的な不作により高騰しました。しかし、消費の低迷等から需給が緩和し、平成 27 年度以降は価格が低下する傾向にあります。



野 菜

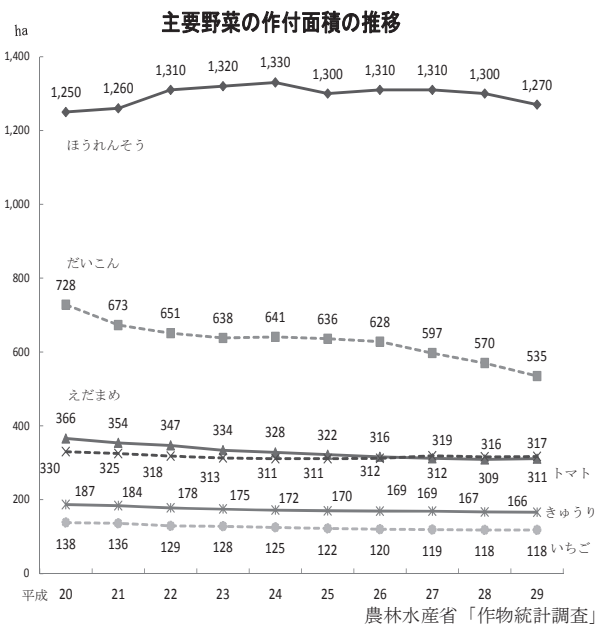
○主要6品目の作付面積は延べ2,717ha

平成29年の冬春野菜は、1月中旬以降の断続的な冷え込みがありましたが、3月が好天であったこともあり、出荷量は例年並みとなりました。一方で、夏秋野菜は春先から初夏にかけての天候不順による生育遅れから始まり、7月下旬の日照不足、9月の台風18号、10月の台風21号の影響により出荷量が減少しました。夏秋野菜の減少の影響で平成29年の年間共販数量、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要6品目の平成29年の作付面積は2,717haとなり、平成28年の2,780haより63ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,270ha、だいこん535ha、えだまめ311ha、トマト317ha、きゅうり166ha、いちご118haとなっており、前年よりえだまめ、トマトは増加しましたが、ほうれんそう、だいこん、きゅうりは減少しています。

○野菜価格安定事業の対象数量は32,213t

平成29年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が30,343t、県単事業が1,870tで、併せて32,213t（前年比97.9%）となり、価格差補給金として4,976万円（前年比75.3%）が交付されました。



ほうれんそう

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	13,300	12,100	12,200	12,000	11,800	11,100
産出額 (百万円)	6,334	6,000	5,930	5,900	6,300	6,300

だいこん

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	30,500	24,400	22,900	21,800	21,400	19,200
産出額 (百万円)	2,317	1,760	1,530	1,700	2,500	2,100

えだまめ

年	19	24	25	27	28	29
収穫量 (t)	2,320	1,580	1,540	1,440	1,500	1,590
産出額 (百万円)	1,399	940	870	900	1,000	900

トマト

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	20,600	26,800	23,900	25,300	26,500	23,700
産出額 (百万円)	7,721	7,180	5,910	6,500	6,700	6,400

きゅうり

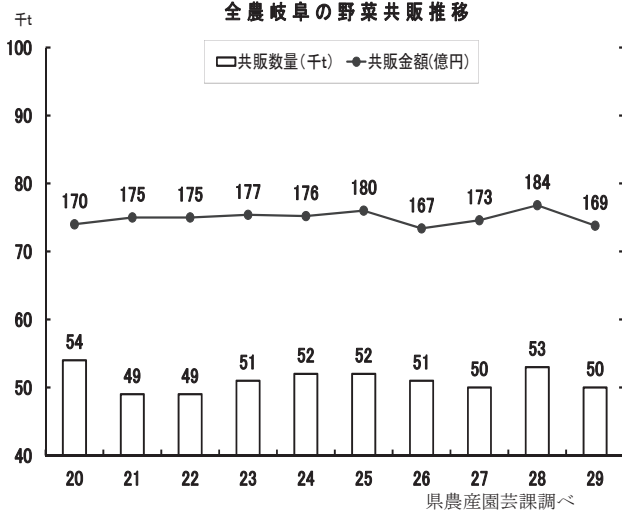
年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	7,380	6,480	6,480	6,280	5,960	5,830
産出額 (百万円)	1,770	1,620	1,630	1,600	1,800	1,600

いちご

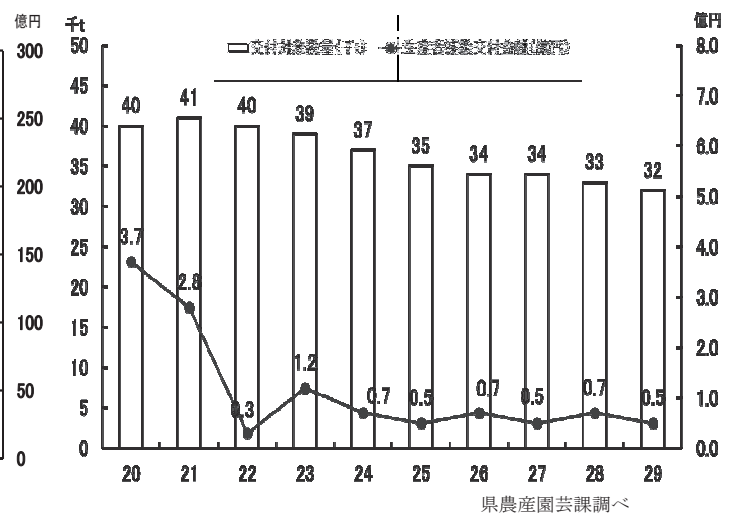
年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	3,380	2,940	2,820	2,610	2,620	2,600
産出額 (百万円)	2,839	2,400	2,310	2,290	2,400	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」

全農岐阜の野菜共販推移



野菜価格安定事業の推移



○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

平成 29 年産実績

	産地名	指定野菜	指 定 年 度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	35	5,430	4,780	4,090	85.6
2	東 濃	夏秋トマト	S41	41	2,420	2,060	1,750	85.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	23	752	444	309	69.7
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	139	7,510	7,130	6,210	87.0
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,150	831	582	70.0
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	197	70	47	67.1
7	各務原	冬にんじん	S42	51	1,380	1,130	843	74.6
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,590	2,470	2,110	85.4
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	201	138	124	89.9
10	恵 那	夏秋なす	S47	25	452	208	139	66.8
11	飛 騨	ほうれんそう	S48	1,060	9,050	8,330	6,790	81.5
12	飛 騨	夏秋トマト	S48	165	12,200	11,500	10,700	94.2
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	17	643	555	520	93.4
14	可 茂	夏秋なす	S52	28	473	297	236	79.4
15	中 濃	夏秋なす	S53	14	258	152	113	74.3
16	郡 上	夏秋トマト	S57	14	580	523	429	82.0
17	中 濃	秋冬さといも	S57	32	371	225	187	83.1
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	2,020	1,890	1,620	85.7
19	おくみの	ほうれんそう	H3	19	105	61	49	80.3
20	可 茂	夏秋トマト	H13	15	635	499	460	92.2
野菜指定産地計				1,823	48,417	43,293	37,225	86.0
県内指定野菜総数				3,736	88,292	67,784		
指定産地の占める割合				48.8%	54.8%	63.9%		

※野菜指定産地名は平成 31 年 2 月現在

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,944ha

平成29年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,944ha（対前年比81%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,250ha、くり422ha、なし121ha、もも69ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。平成29年産の作柄は、生育前半は気温が高く推移し、霜の被害もなく、概ね順調に生育が進みましたが、秋の長雨と台風の影響を受けた品目もあり、昨年に比べ出荷量が減少しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は4,553 t（前年比92%）、販売額は1,175百万円（前年比90%）となりました。

○かきの出荷量は13,200 t

平成29年産かきの出荷量は、前年より1,100 t減少し13,200 t（前年比92%）となりました。生育期当初は、順調に生育が進みましたが、台風18号（9月）と21号（10月）の襲来、9～10月の長雨と日照不足によりロスが多くなり、全体の出荷量は、平年（H24-H28平均：13,500t）を下回りました。富有柿は大玉傾向でしたが、ヘタスキが多く発生し、正品率が前年を下回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は3,855 tで、市場別の出荷割合は、京浜市場32.4%、中京市場48.6%、北陸市場6.3%、その他（長野市場他）12.7%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29
か き	面 積(ha)	1,360	1,350	1,340	1,320	1,300	1,250
	出荷量(t)	15,100	12,000	12,400	13,700	14,300	13,200
く り	面 積(ha)	588	573	542	514	473	422
	出荷量(t)	656	763	774	684	573	640
な し (日本なし)	面 積(ha)	138	135	130	127	125	121
	出荷量(t)	2,450	2,020	2,100	2,060	2,040	2,010
も も	面 積(ha)	84	83	83	73	72	69
	出荷量(t)	777	760	754	646	664	595
りんご	面 積(ha)	99	98	97	94	90	82
	出荷量(t)	1,420	1,590	1,850	1,790	1,770	1,540
みかん	面 積(ha)	100	97	93	90	87	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	1,480	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,375	1,147	1,081	1,195	1,313	1,175
	販売量(t)	6,988	4,312	4,691	4,859	4,935	4,553

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

○岐阜県果樹農業の振興方向

平成22年度に策定した「岐阜県果樹農業振興計画」に基づき、かき、くり、なし、もも、りんご、みかんの主要6品目を中心に生産振興を図っています。

区分	振興の方針
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・産地構造改革計画（産地計画）の策定と実践 ・産地の特性に応じ明確化した担い手への支援 ・組織経営体・大規模経営体の育成と園地集積及び放任園の解消 ・新規就農者確保に向けた支援体制の確立と、定期的・重点的支援 ・マーケティング調査に基づいた生産・販売体制の強化 ・地域が一体となった鳥獣害対策の推進
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の流動化による担い手への園地集積による経営規模拡大と作業受委託組織の育成 ・新品種「早秋」「太秋」「陽豊」、袋掛け栽培等の導入による高付加価値化 ・渋柿（「堂上蜂屋」「富士」等）を利用した特色ある産地づくりと特産品づくり ・新ブランド「天下富舞」の知名度向上と安定生産 ・間伐、摘蕾摘果、かん水等の基本技術の励行による高品質大玉生産 ・集出荷施設の統合再編による産地基盤の強化 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売、輸出等多元流通の推進 ・機能性成分等を生かした新商品、加工品の開発
くり	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の積極的な受け入れ体制の整備 ・剪定士制度を利用した放任園の解消 ・「ぼろたん」等の優良品種への新改植の推進と消費宣伝と販売拡大 ・低樹高栽培・超低樹高栽培による多収・高品質生産 ・市場出荷、加工用出荷、直売等多様な販売の推進
なし	<ul style="list-style-type: none"> ・生産力の低下した老木園等の改植による生産性向上 ・新品種「なつしずく」「あきづき」等の導入による高付加価値化 ・性フェロモン剤等活用による環境負荷の軽減 ・直売、宅配、インターネット販売等を活用した多元流通の推進 ・洋なしのロット拡大を目指した産地化推進（飛騨地域）
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・新台木「ひだ国府紅しだれ」導入による枯損樹の解消と安定生産 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売等多元流通の推進 ・高冷地等の地域特性を生かした高品質果実生産による特産品化
りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・おい性台木、低樹高栽培技術の普及による労力軽減 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・朝市、直売、宅配、加工用等多様な流通・販売の推進 ・観光と一体化した販売体制の強化
みかん	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に対応した品種構成の見直し、中晩生かんきつ類の導入 ・隔年結果対策による安定生産、貯蔵みかんの品質向上 ・市場出荷、直売、宅配等多様な販売の推進

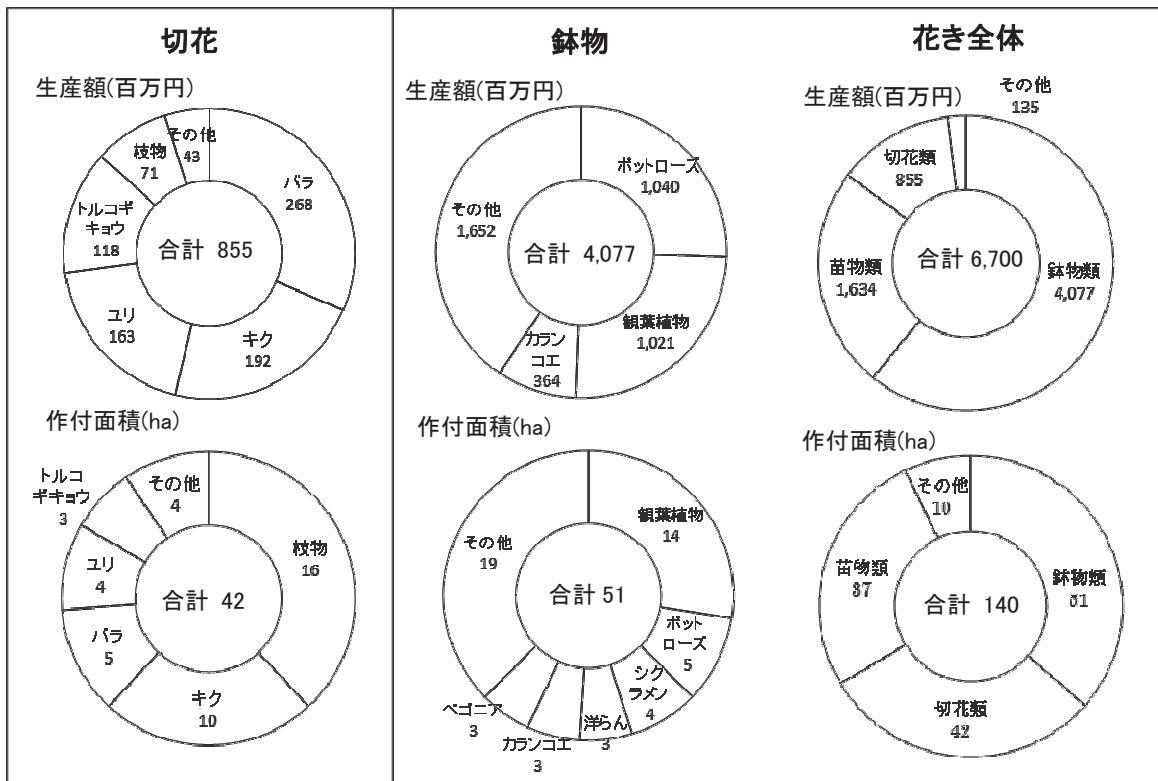
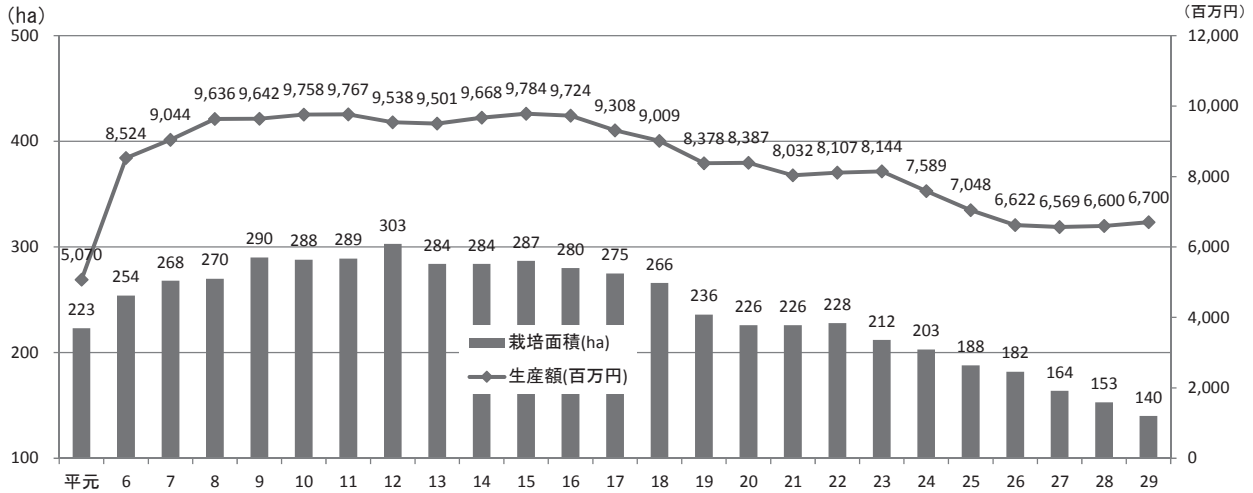
花 き



©岐阜県

〇生産額は 67 億 47 万円

平成 29 年産花きの栽培面積は 140ha で、主な内訳は切花 42ha、鉢物 51ha、苗物 37ha です。生産額は 67 億 47 万円で、種類別構成比は切花 12.8%、鉢物 60.8%、苗物 24.4%、その他 2% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

〇8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成27年11月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の5本を施策の柱とし、取組みを推進しました。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を着実に推進するため、「清流の国ぎふ花き戦略会議」を核として、様々な活動を展開しています。

<活動内容>

1 商品企画力強化研修等の開催

花き生産者を対象に開催し、園芸店のバイヤーを招き、企画商品に対するアドバイス等を受けました。今後も、販売力の強化につながる様な各種セミナー等を開催し、商品づくりのヒントや商品のレベルアップにつなげます。

平成30年10月26日(金) 参加者 31生産者
平成31年2月22日(金) 参加者 42生産者

2 輸出に向けた取組み

海外における花き市場や流通企業、販売店舗等を調査するとともに、平成31年11月10日から香港の高級生花店において初の岐阜県フェアを開催し、フランネルフラワーなどの県産花きをPRしました。



香港でのフェア実施店舗

3 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

花きの日に合わせて、全国高校生花いけバトル花きの日大会(平成30年8月5日(日))を開催し、若い世代に花に親しんでもらう機会を創出したほか、「ぎふフラワーフェスティバル」(平成30年10月6日(土)~7日(日))では、花飾りの体験や花かざり撮影スポットのSNS発信を通して暮らしに花を取り入れる働きかけを行いました。



花きの日フェア

4 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、平成30年度は、小中学校及び特別支援学校において、47校・延べ約2,800人が体験しました。

5 清流の国ぎふ花かざりコンテストの開催

花かざりの輪を広げることを目的に、地域を花きで美しく飾る活動を行う個人や団体の取組を募集したところ、平成30年度は26個人・団体が参加し、平成31年1月に表彰式を行いました。



個人の部 最優秀賞



団体の部 最優秀賞



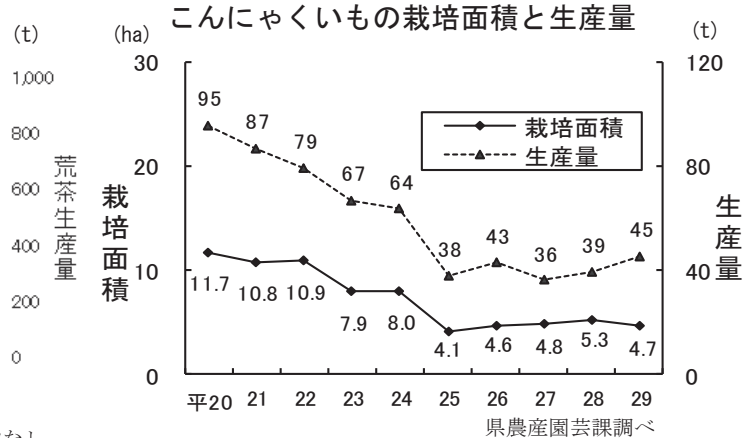
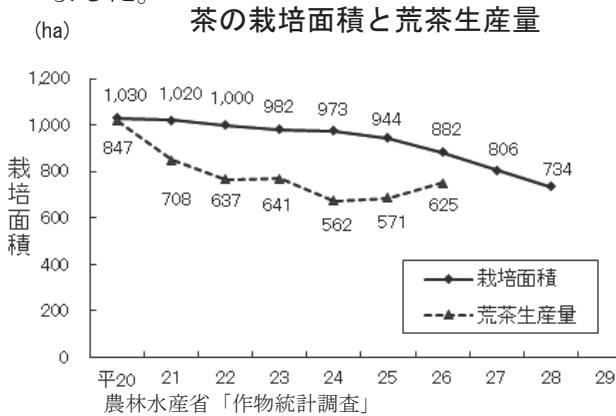
©岐阜県

特用作物

○茶の栽培面積は 734ha、こんにゃくいもの栽培面積は 4.7ha

平成 28 年産の茶の栽培面積は 734ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 29 年産のこんにゃくいも栽培面積は 4.7ha、生産量は 45.24 t となり、前年より増加しました。



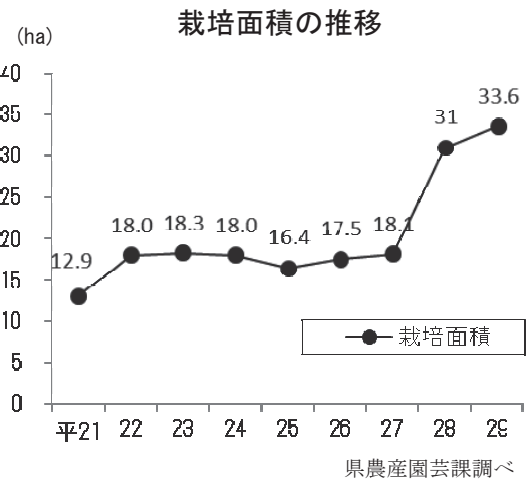
栽培面積は 29 年産から、荒茶生産量は 27 年産からデータなし

薬用作物

○栽培面積は 33.6ha

平成 29 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 33.6ha です。栽培面積は、エゴマ、アマドコロが増加しています。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,655	紫イモ	10
カミツレ	513	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	6
ウコン	30	ミシマサイコ	5
ヨモギ	30	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	19	カキドオシ	1
ハトムギ	15	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計			3,358

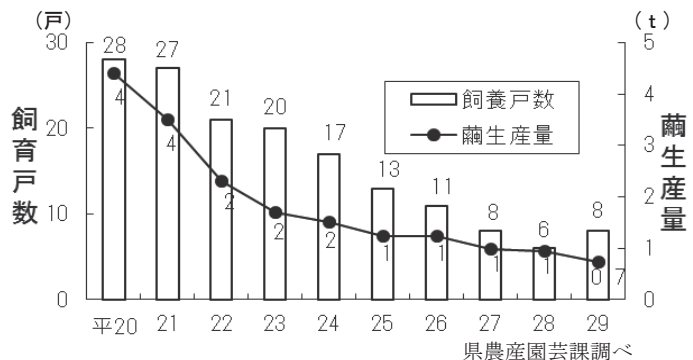


養 蚕

○繭の生産量は 0.7 t

平成 29 年度の飼育戸数は 8 戸、繭生産量は 0.7 t で減少傾向が続いています。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。

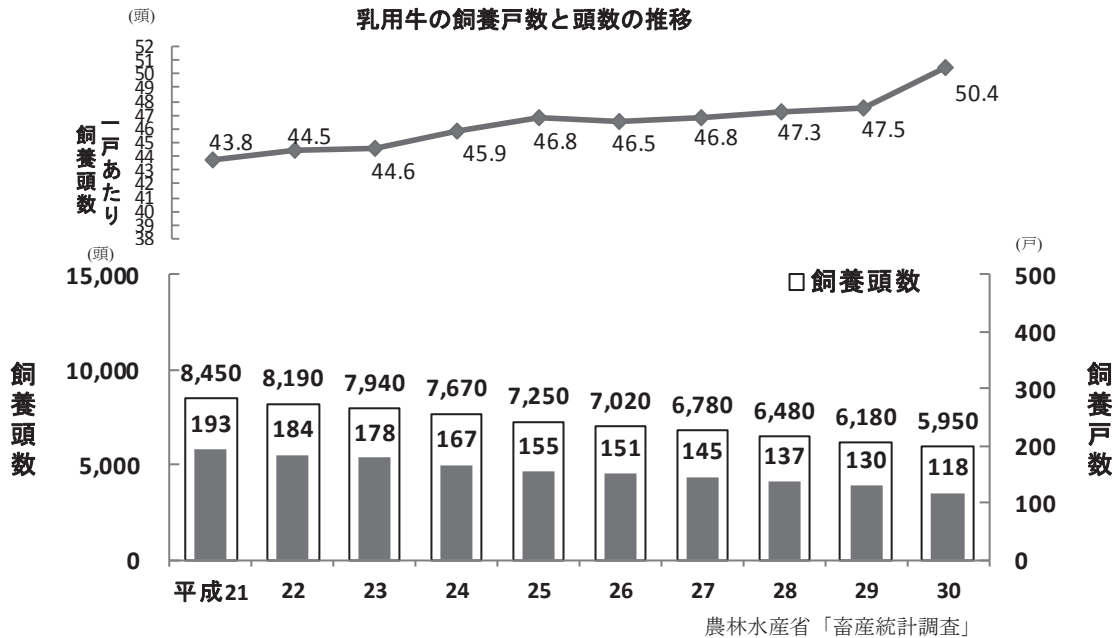


酪 農

○飼養戸数は118戸、頭数は5,950頭

平成30年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は118戸で、前年に比べ9.2%減少しました。飼養頭数は5,950頭で、前年に比べ3.7%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は50.4頭で、前年に比べ2.9頭増加しました。



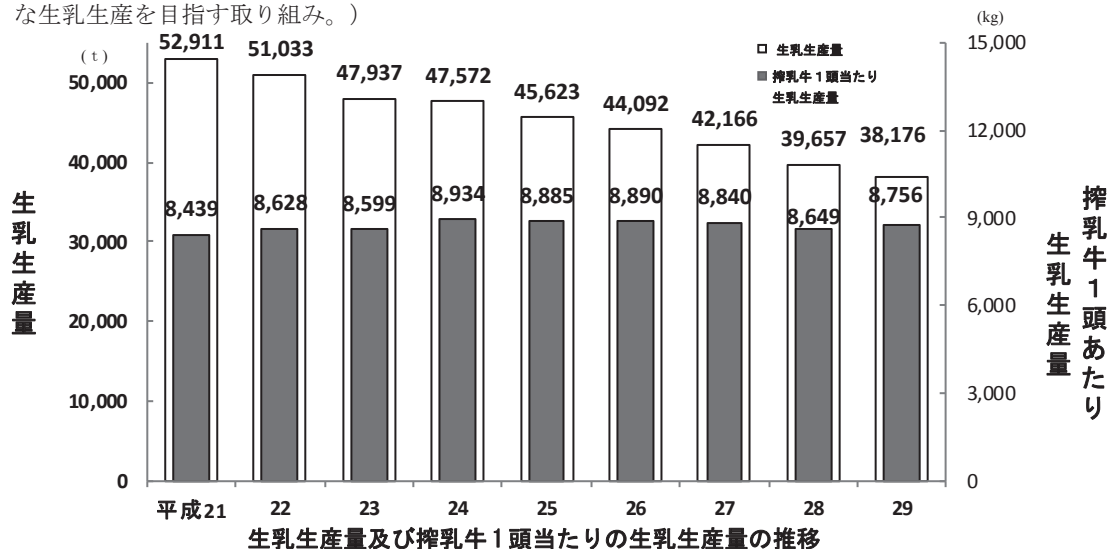
○生乳の生産量は3万8,176t

平成29年の生乳生産量は3万8,176tで、前年に比べ3.7%減少しました。飲用牛乳向けの処理量は6万4,364tで、前年に比べ9.2%減少しました。

○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,756kg(推計)

平成29年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,756kgで、前年に比べ95kg増加しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,130kgで、前年に比べ35kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は43.9%

平成30年3月末における本県の検定農家戸数は40戸、検定牛頭数は1,858頭です。これは、平成30年2月1日現在の統計で見ると、戸数で33.9%、頭数で43.9%の加入率になります。

【第12回全国和牛能力共進会に向けた取り組み】

○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて優劣を競う大会で和牛改良の成果を競う「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」に各都道府県の代表牛が出品されます。

今大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取り組み発表に対する総合的な審査が行われます。

- 1) 期 日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)
- 2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園地区
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

○和牛日本一奪還戦略の策定

飛騨牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取り組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

- (戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜
- (戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産
- (戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

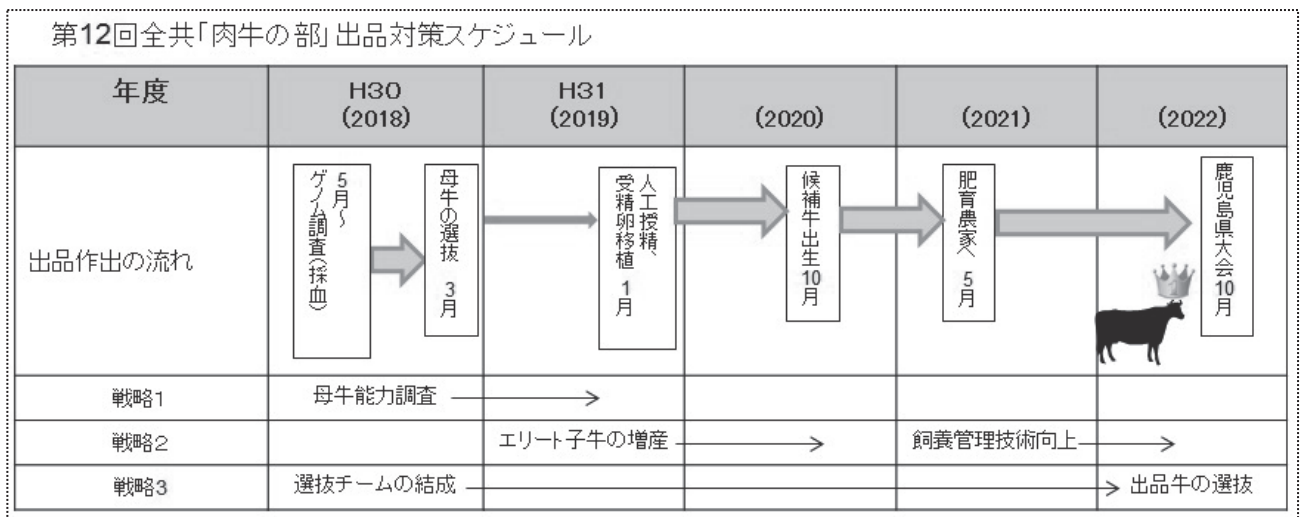
○平成30年度の主な取り組み

(戦略1) 従来育種価未判明の若い母牛約3,000頭分のゲノム育種価調査を実施し、産肉能力に優れた出品牛づくりのための母牛を60頭選抜しました。

この母牛を用い、次年度、戦略2に取り組みます。

(戦略3) 出品牛選抜チームを結成し、先進県で研修したエコー診断や血液検査による、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

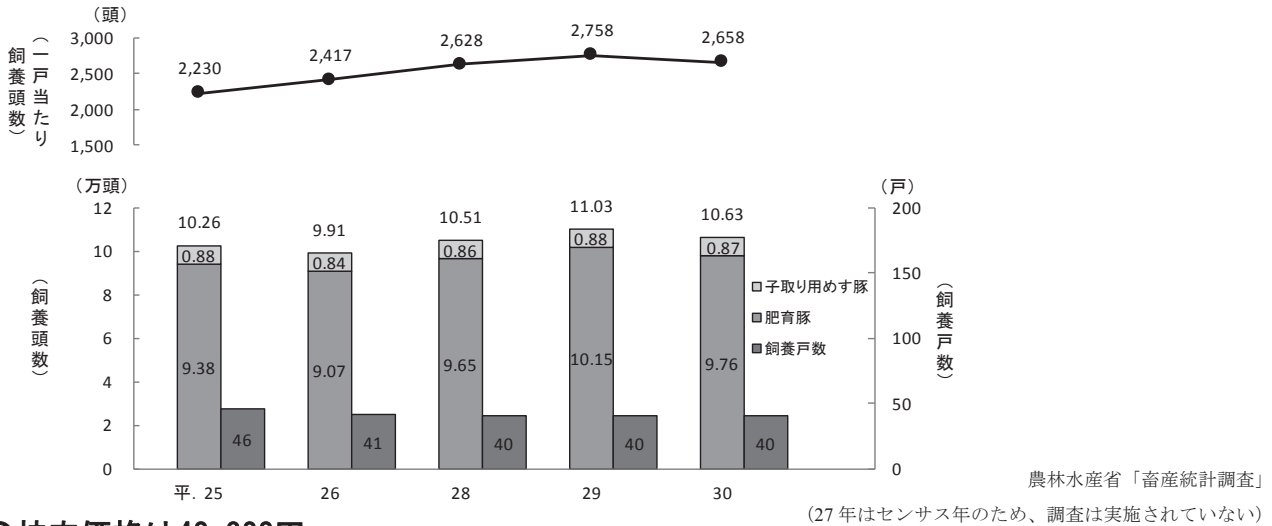
○平成31年度以降の主な取り組み (スケジュールフローのとおり)



養 豚

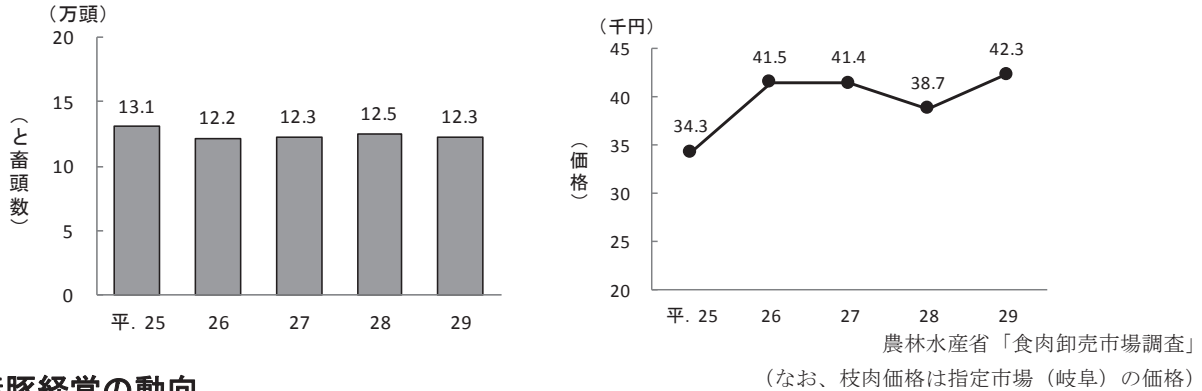
○飼養戸数は40戸、頭数は10万6300頭

平成30年2月1日現在の飼養戸数は40戸、飼養頭数は10万6300頭で、前年度に比べ頭数は3.6%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は2,658頭で、前年度に比べ3.6%減少しましたが、全国平均の2,056頭を上回りました。



○枝肉価格は42,322円

平成29年の豚のと畜頭数は12万2,631頭で、前年と比べて2.1%減少、肉豚1頭当たり平均価格は42,322円で、前年と比べて9.2%増加した。



○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は全国平均を上回る状況にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんどん・美濃けんどん」や、畜産研究所で開発したポーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
出荷戸数	3	3	3	3	3	3
出荷頭数	15,294	16,607	17,245	17,312	18,708	17,122

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
利用経営体数	5	8	9	7	12	12

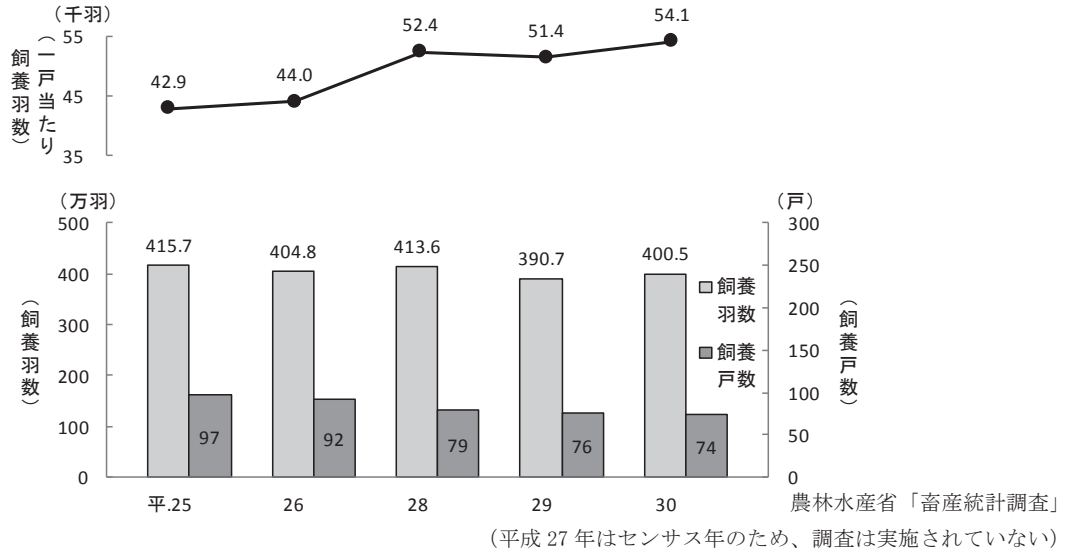
県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は74戸、羽数は400.5万羽

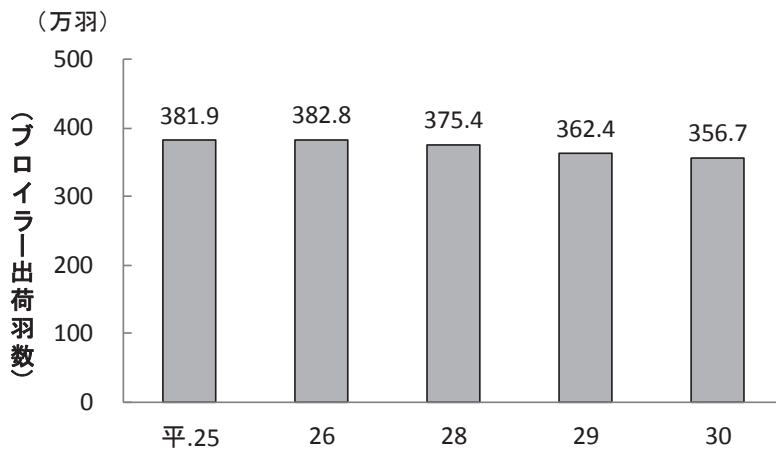
平成30年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は74戸で、前年に比べ2.6%減少し、成鶏めす飼養羽数は400.5万羽で、前年に比べ2.5%増加しました。

平成29年の鶏卵生産量は7万4,954tで、前年に比べ5.1%増加しました。



○ブロイラーの出荷羽数は356.7万羽

平成30年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成29年2月2日から平成30年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は356.7万羽で、前年に比べ1.6%減少しました。



農林水産省「畜産物流通調査」（平.26まで）、「畜産統計調査」（平.28以降）

○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成29年度の肉用鶏餌付け羽数は132.2千羽で、前年に比べ15%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

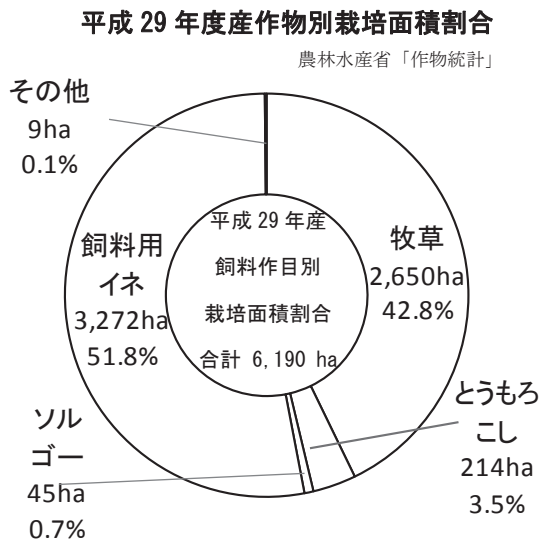
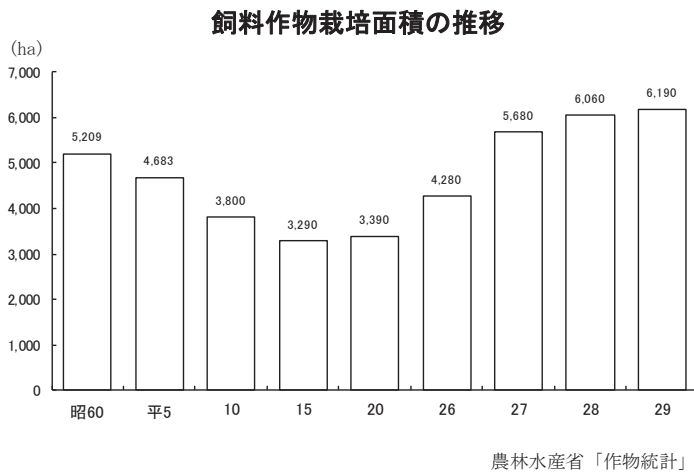
年度	H25	H26	H27	H28	H29
飼養戸数	5	5	5	5	5
餌付羽数	160.4	146.8	160.1	155.5	132.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

飼料作物

○栽培面積は 6,190ha

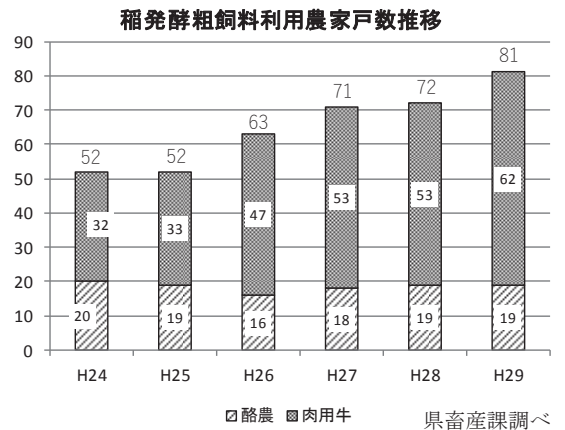
平成 29 年産の栽培面積は 6,190ha で、前年に比べ 2.2%増加しました。飼料用稲の作付面積の増加が穏やかになったことで、飼料作物栽培面積の増加率も前年（6.7%）より低くなっています。



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 81 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。

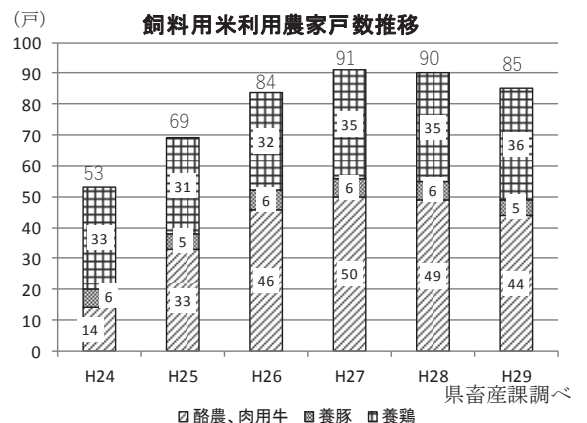


○飼料用米利用農家戸数は 85 戸

飼料用米を利用する畜産農家は昨年より減少しました。

当初は粳のままエサとして利用できる養鶏を中心に増加していましたが、近年は、飼料用米粉砕機の性能向上や実証展示、研修会の開催等により酪農、肉用牛、養豚でも利用されています。

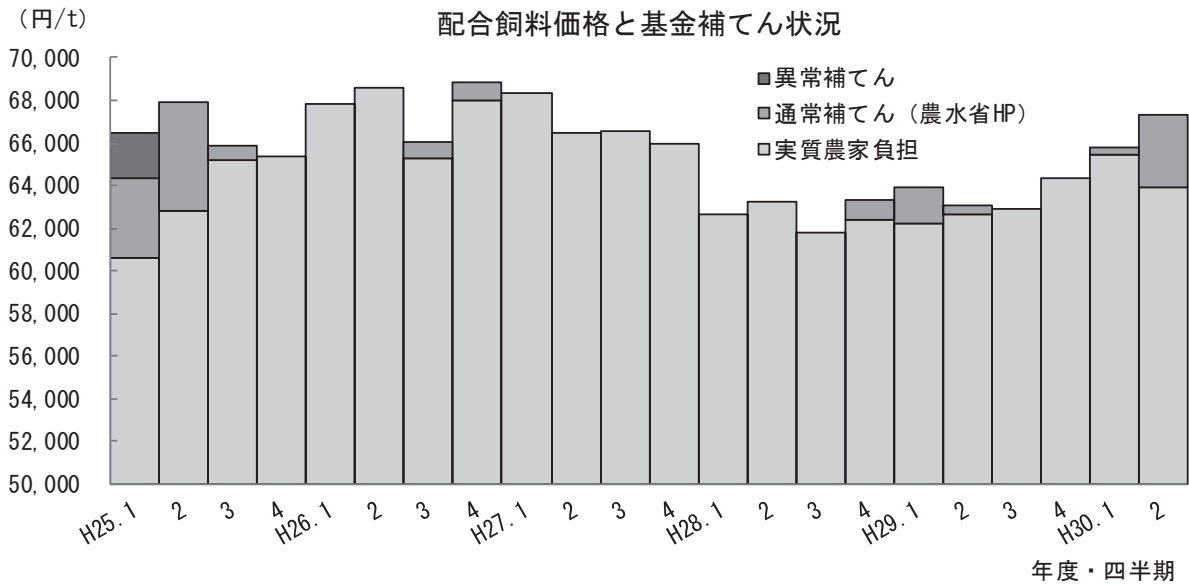
利用率向上のためには、保管場所や物流の確保などの課題があります。



流通飼料

○配合飼料価格はt 当り6万円で推移

とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成24年第2四半期以降6期連続で価格補てんが発動されました。その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成28年第1四半期以降はt 当り6万円台前半で推移していましたが、大豆油かすの価格上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成30年第1四半期、第2四半期において価格補てんが発動されました。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省

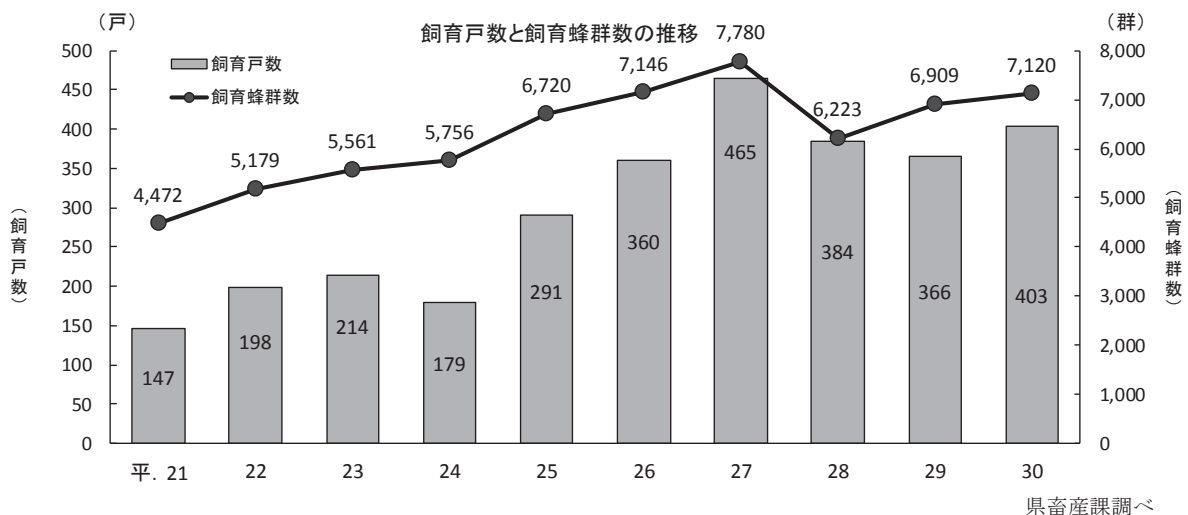
養蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は7,120 群

平成30年1月1日現在の飼育戸数は403戸で、前年に比べ10.1%増加し、飼育蜂群数は7,120群で、前年に比べ3.1%増加しました。

平成29年の蜂蜜生産量は104.3tと推定され、前年に比べ11.8%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっている。

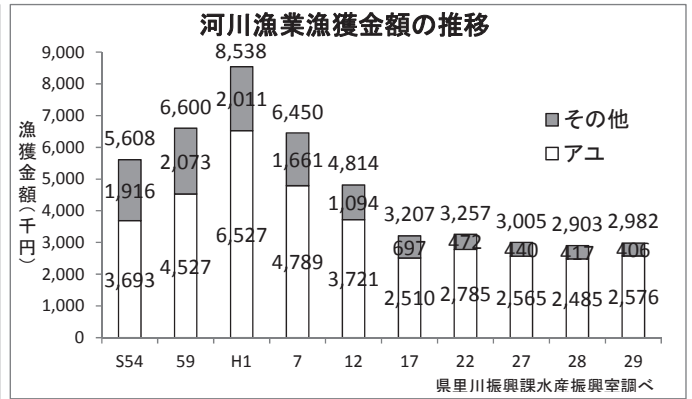
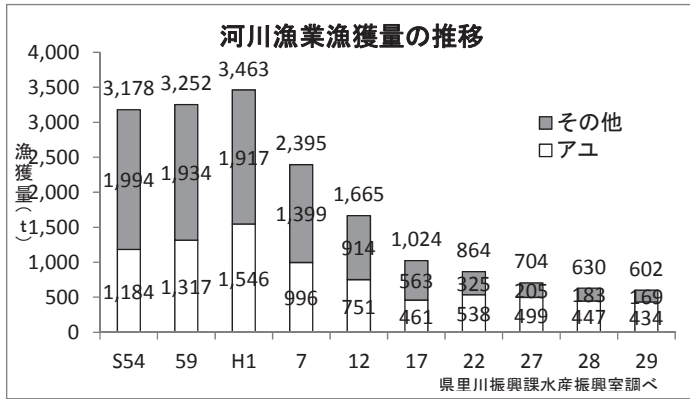


内水面漁業



○河川漁獲量は 602 t、漁獲金額は 29.8 億円

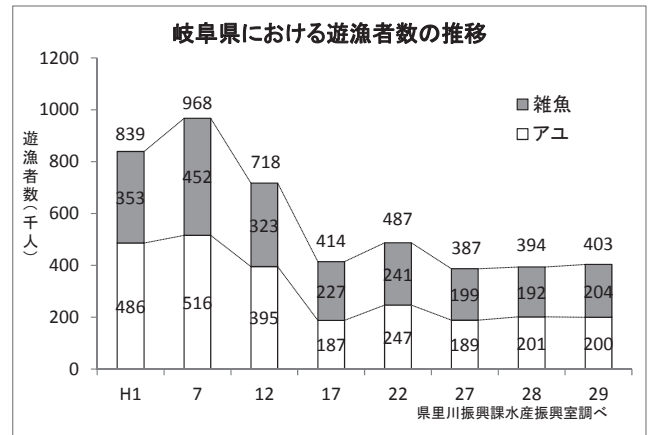
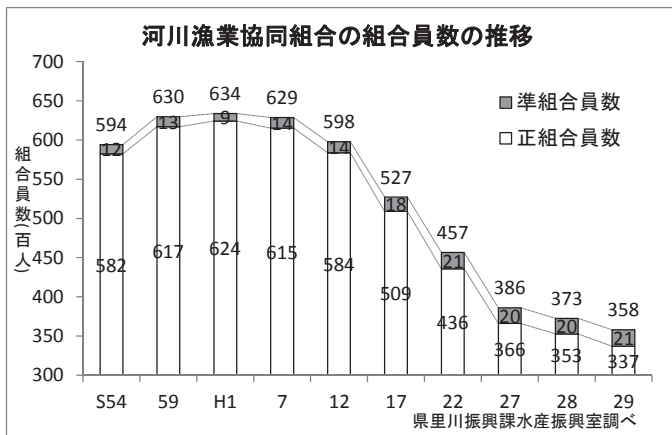
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあり、平成 29 年の漁獲量は 602t となりました。漁獲高は 29.8 億円と、前年と比較して若干増加しましたが、近年はほぼ横ばいになっています。



○漁業者は 35,799 人、遊漁者数は 403,439 人

県内には 33 の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和 61 年（63,583 人）をピークに毎年約 1500 人ずつ減少しており、平成 29 年には 35,799 人でした。

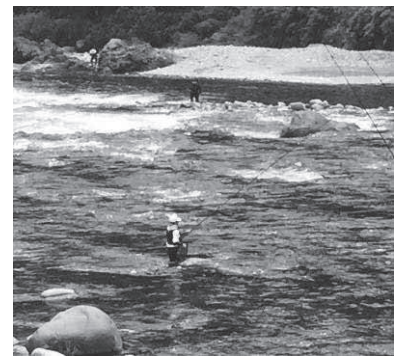
遊漁者数は平成 7 年（967,894 人）から平成 17 年（413,951 人）にかけて大きく減少した後、平成 23 年まで増加に転じましたが、その後は平成 26 年にかけて徐々に減少しました。近年は増加傾向であり、平成 29 年は 403,439 人と前年（393,744 人）より約 1 万人増加しました。



漁獲されたアユ



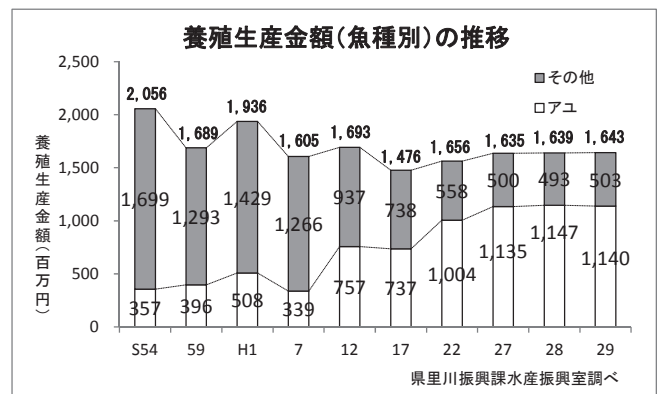
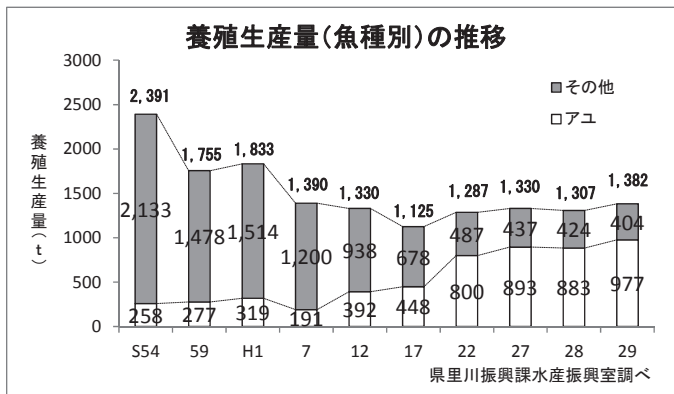
ぼうちょう網漁



友釣り

○内水面養殖業生産高は 1,382 t、生産金額は 16.4 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じ、平成 29 年の生産量は 1,382 t、生産高は 16.4 億円でした。



○「清流長良川あゆパーク」の供用開始

川と魚に親しむ体験学習を通じて、内水面漁業の担い手育成に繋げるとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として整備を進めてきた「清流長良川あゆパーク」が平成 30 年 6 月 2 日、郡上市白鳥町に完成し、供用を開始しました。

同日、開催された開所式には約 1,500 名の来場者が訪れ、会場では「鮎」や川に触れ合い親しむイベント（魚釣り・鮎つかみどり等）が開催されました。

【清流長良川あゆパークの概要】

- ・所在地 岐阜県郡上市白鳥町長滝 420-10
- ・建設期間 平成 28 年 9 月～平成 30 年 5 月
- ・施設面積：約 13,000 m²
- ・事業費 530,000 千円
- ・主な施設 里川あゆハウス (468.18 m²)、あじわい広場 (136.50 m²)、魚釣り広場 (169.40 m²)、魚つかみどり広場 (311.18 m²)



開所式の式典の様子



多面シアター



魚つかみどり広場